

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	低所得者福祉					
(2)	総合計画の体系	第	3	章	健康で安心して暮らせるまちづくり		
		第	5	節	生活を支える社会保障の充実		
		第	10	細節	低所得者福祉		
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額	
		事業費(A)		11,275,432	11,045,376	12,231,984	
		従事職員数		51.49 人	56.27 人	58.46 人	
		所要人件費(B)		409,193	468,405	477,620	
		総事業費(A+B)		11,684,625	11,513,781	12,709,604	
		財源内訳	収入	国庫支出金	8,491,562	8,251,498	9,360,392
				府支出金	221,689	221,506	248,044
				その他	86,143	79,953	93,859
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	16	65
一般財源	2,885,231			2,960,808	3,007,244		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	延生活保護世帯数	目標値 (単位:世帯)	51,027.00	51,662.00	52,464.00
		実績値 (単位:世帯)	51,662.00	52,464.00	
		達成度(%)	101.2	101.6	
目標値の積算方法	事業の性質上、目標の設定は困難ですが、平成27年度の実績を計上しています。				
指標内容	就労支援専門員が関わる就労支援を受け就労を開始した人員数(就労支援カウンセラーによる就労意欲喚起事業は平成26年度で終了前年度実績値を目標値とします。)	目標値 (単位:件)	70.00	84.00	82.00
		実績値 (単位:件)	84.00	82.00	
		達成度(%)	120.0	97.6	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

今後も経済状況及び失業率の大幅な改善は見込めず、本市を含めた全国の保護率はさらに増加傾向にあります。被保護世帯に対し自立に向けたきめ細かな援助を行うにはケースワーカー等の配置数を増やし対処していく必要があります。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	生活保護事業	生活福祉室	01084	なし	大	18	18	20	18	16	90	継続
2	生活保護適正実施推進事業	生活福祉室	01083	一部	大	16	18	18	18	20	90	継続
3	生活困窮者自立支援事業	生活福祉室	01428	なし	大	16	16	18	18	16	84	継続
4	中国残留邦人生活支援事業	生活福祉室	01079	なし	大	14	18	14	18	20	84	継続
5	臨時福祉給付金給付事業	福祉総務課	00348	なし	大	14	20	18	16	16	84	継続
6	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	福祉総務課	01496	なし	大	14	18	18	16	16	82	廃止
7	緊急援護資金の貸付事業	生活福祉室	01295	全部	中	8	14	16	14	18	70	継続
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		評価点の高い事業から優先順位をつけました。国庫等補助対象で施策規模の大きい生活保護事業を第1順位とし、生活保護適正実施推進事業については、生活保護費の中で大きな割合を占める医療扶助の適正支出や、被保護世帯の自立に向けた事業を含んでおり、生活保護事業に付随する事業であるため第2順位としました。										